

在外日本人の学校選択傾向の変動に関する研究

シンガポール日本人駐在員家族の事例分析を通して

岩崎未来 (お茶の水女子大学大学院)

1. 研究の背景

近年、海外に暮らす日本人駐在員家族の学校選択傾向に著しい変動が起きている。学期の海外子女数に占める日本人学校在籍者比率は、日本人学校が設置されているすべての地域で低下している。これまでの在外日本人の学校選択傾向には地域差が見られ、例えば、北米地域では現地校選択者、アジア地域では日本人学校選択者が多い傾向にあった。他方、近年の学校選択傾向の変動は地域の枠を超えており、アジア地域における日本人学校在籍者比率も1986年には93.9%(8,373人)であったのに対して、2006年には63.2%(13,864人)にまで比率が低下している。

日本人学校は、創設期から海外駐在員の子どもにたいする教育上の不利益を最小限に抑え、帰国に備える役割を担ってきた。帰国準備は、在外日本人にとって今もなお課題であり、日本以外で教育を受けることによるリスクも大きい。それにも関わらず日本人学校離れは進行している。このことから、在外日本人の中に「帰国準備」とは異なる、何らかの新しい教育ニーズが生まれていることが示唆される。

2. 調査概要

(1)研究目的および方法

本報告では、在外日本人の学校選択を中心とした教育戦略に影響を与えている「新しい教育ニーズ」について考察することを目的とする。

研究目的に基づき、2006年8月および2008年3月にシンガポールにて、学校選択経験を持つ母親20名および夫妻1組に対してインタビュー調査を行った。調査対象者の中には日本人学校選択者とインターナショナルスク

ール選択者の両方が含まれる。

(2)シンガポールの特徴

調査地として選択したシンガポールは、1966年に日本人学校が開校して以降、日本人学校を中心とした大規模な日本人コミュニティが形成されていった地域である。日本人一時滞在者は特定地域に暮らしていることが多く、市街地には複数の日系デパートが点在し、容易に日本食品や日本製品を手に入れることができる。

日本人学校の在籍者は1979年には1,000人を超え、1988年には2,000人を上回った。過去5年間は1,600人前後でほぼ横ばいであるが、2006年時点で上海、バンコクに次ぐ3番目の大規模校である。シンガポールには日本人学校のほかに、1989年創立のシンガポール日本人幼稚園、1992年創立のシンガポール幕張高校〔現：早稲田渋谷シンガポール校〕がある。この他に、シンガポール教育省に認定されているインターナショナルスクールが16校あり、日本人学校以外の学校を選択する日本人のほとんどがインターナショナルスクールに在籍している。

3. 調査結果

(1) インターナショナルスクール選択の動機

インターナショナルスクール選択の動機として最も多く挙げられたのは「色々な国の人と関わる」経験を持つことへの期待であり、英語の習得はそのための手段として位置付けられている。

インターナショナルスクール選択者は、インターナショナルスクールの特徴について、日本の教育との対比において次のように捉えている。

インター校	日本の学校
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分で課題を掘り下げる ・ 自分が何をしたいのか常に意識させる ・ 自分の意思を持って伝える, 活発な意見交換をする授業が多い ・ 型にはまらない ・ それぞれ個性を引き出して伸ばす ・ のんびりしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 与えられたことを勉強する ・ 先生の影響が強い。 ・ 進学に際して, 何がしたいのかよりも, 学校に入ること自体が目的になっている ・ 勉強が出来ることが重視されている

上の表からは、インターナショナルスクール選択者にとって、日本の学校は知識学習が中心であるのに対して、インターナショナルスクールは学習者が主体の教育が展開され、個人の考え方や個性を生かして学習を進めていく特徴があると捉えられていることが分かる。

(2)進路希望

低年齢の子どもを持つ事例の多くは帰国予定があったが、中学生以上の子どもを持つ事例の場合、進路に関しては「本人の希望を優先する」という回答が多く、多様な経験を通して「自分のやりたいこと」「自分が好きなこと」を発見し、進路を選択して欲しいという考え方が広まっている。選択肢を出来るだけ多く持つために、日本の大学へも受験可能なインターナショナル・バカロレア（IB）を取得できるインターナショナルスクールへ高校入学時に移動するパターンも多く見られる。IBプログラムでは、母語教育が重視されており、インターナショナルスクールは、日本人学校が担ってきた「帰国準備」の役割も担っている。

他方、以下のA～Cのように、明確なキャリア・プランを持ち、必要とされる能力を身に付けるために、日本へ帰国することなく、高校卒業後は第三国へ移動することを希望し

ている事例もある。

- A 国際機関で働く希望を持つ事例
- B パティシエになるため「本場」で技術を学びたいと考えている事例
- C 日本の大学では「海外で使い物になる日本人」を育てられないという認識を持つ事例

このような進路のグローバル化は、今後ますます顕著になっていくことが予想される。

4 考察

本研究では、在外日本人の学校選択傾向に影響を与える「新しい教育ニーズ」について検討した。インターナショナルスクール選択者の求める能力は、課題を分析する能力や、コミュニケーション力であり、脱近代社会において求められる能力である。これに対して、日本人学校設立期である1970年代は、帰国後の進学を保障することが強く求められ、学歴取得や学業的達成が強く望まれていた。従って、日本人学校離れは、能力評価の視座の変動と関連があることが示唆される。

また近年では、高い専門知識を持つエリートが、より良い条件を求めて国境を越えて移動し、グローバルな競争を繰り広げる、「グローバル・メリットクラシー」が進行しつつある。日本人学校離れの傾向が明らかになった1990年代後半以前は、日本国内での地位を巡る競争が展開されており、海外子女も帰国を前提としていたが、近年では進路のグローバル化も見られ、それに合わせて日本人学校離れも継続していくことが予想される。